

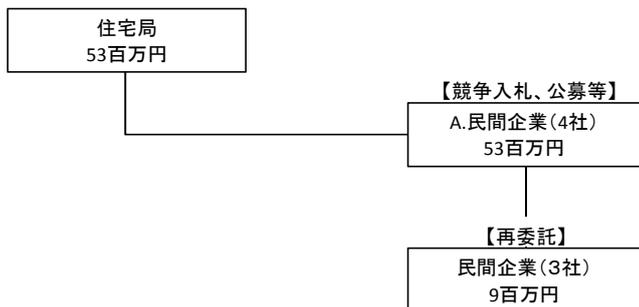
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤明子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は以下の調査等を行っている。 ①省エネ設備等に係る技術レベル等の把握、住宅・建築物の省エネ性能、実務者の技術レベルの把握 ②省エネ基準の適合義務化に向けた基準及び評価方法等の検討 ③エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	50	54	53	57		
		繰越し等	0	0	0			
		計	50	54	53			
	執行額	48	46	52				
	執行率(%)	96.7%	85.0%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率 ②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率			%	①42% ②72%	①45% ②73%	集計中	①100% ②100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない							-
単位当たりコスト	(13,096.895円/ 調査事業)		算出根拠	調査事業(4事業)あたりの平均執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	36						
	(目)経済協力開発機構拠出金	21						
	計	57						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価手法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新築市場における省エネ基準適合率の推移や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料を収集・調査結果やアンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調査の業務委託の選定に当たり多数のものが入札に参加できるよう資格要件、配置予定技術者の業務実績等の配慮を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	268	平成23年	237	平成24年	0252

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	OECD公共ガバナンス・地域開発局(GOV) 持続可能な開発のための地域政策課	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	OECD公共ガバナンス・地域開発局(GOV)持続可能な開発のための地域政策課(RSD)におけるプロジェクトへの参画に要する費用	21	随意契約	—
2	(株)三菱総合研究所	非住宅建築物の省エネルギー手法に関するデータベース構築等業務	16	随意契約	—
3	(株)砂川建築環境研究所	住宅の省エネルギー基準に関する断熱水準別戸数分布等の調査業務	8	随意契約	—
4	(株)アルセッド建築研究所	木造住宅の外皮における省エネルギー手法に関する調査業務	8	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					